

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：日向市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1320	農業就業者数	1181	認定農業者	160
自給的農家数	525	女性	554	基本構想水準到達者	11
販売農家数	795	40代以下	94	認定新規就農者	6
	主業農家数	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
	準主業農家数			集落営農経営	6
	副業的農家数			特定農業団体	1
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	6
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	914	524				1438
経営耕地面積	554	270				
遊休農地面積	2.4	0				2.4
農地台帳面積	1105	1034				2139

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	22	22	1	1	1	3	6	28
認定農業者	—	8	0	0	0	1	1	9
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1438ha	84.7ha	5.89%
課 題	認定農業者を中心に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を促進しているが、高齢化等により、農業経営の縮小や認定の更新を行わない認定農家が増えており、認定農業者数が減少傾向にある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	100ha	(うち新規集積面積	12.3ha)
	目標設定の考え方:利用権設定率を7%にする。			
活動計画	・年1～2回農業委員会だより発行)円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等を周知を図る ・9月～10月 遊休農地意向調査、農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地の掘り起し活動 ・11月～2月 担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動 ・通年 更新の推進及び徹底			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	4経営体	1経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0.8ha
課 題	新規参入の希望があった場合、本人が希望する農地(地理的条件、価格等)が見つからない		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	情報提供に向けた周知活動(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1440.4ha	2.4ha	0.16%
課 題	令和元年度に実施した農地利用状況調査を行った。耕作機械が利用できない耕作不便農地がほとんどであり、再生可能な遊休農地は2.4ha、借り手も見つからないため、担い手への集積も進まず解消が困難である		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和 2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.4ha		
		目標設定の考え方: 令和元年度に発見した遊休農地について、令和2年度末までに解消を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	9月～10月	10月～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に関係機関の協力のもと、調査図面、調査表により市内全域の調査を行う	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1438ha	0ha
課 題	農地法を知らない市民が多い。市民への農地法の周知を行う必要がある	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導 ・違反転用者に対し、戸別訪問や電話での是正指導。是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み ・年1～2回 広報誌による農業者への周知 ・9月～10月 農地利用状況調査 ・通年 農業委員の担当地区におけるの農地パトロール実施

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入